

## TCFD 提言に基づく情報開示

### 1. TCFD 提言に基づく情報開示

アジア航測株式会社（以下、当社）は、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明していましたが、気候変動に関するリスクと機会について、TCFDが提言するフレームワークに基づき情報を開示します。

### 2. ガバナンス

アジア航測グループ（以下、当社グループ）は、2020年10月に策定した中期経営計画「明日を共創（つく）る」において、全ての施策は「コンプライアンス経営」と「SDGs 経営」を前提として実施することを表明し、また、環境省から認定を受けた「エコ・ファーストの約束」の中で、「脱炭素社会への移行に向けた貢献」を脱炭素経営に関する重要な取り組みの1つとして掲げています。

脱炭素経営を推進・モニタリングする制度として、当社は「AAS 脱炭素 2030 推進プロジェクト」（以下、「推進プロジェクト」）を設置し、気候変動に関する中長期戦略の検討やリスク管理、施策について、各ワーキンググループの取り組みを経営の意思決定と直結させながら持続的な運営を行っています。重要事項については経営戦略会議にて適宜審議し、取締役会へ報告しています。

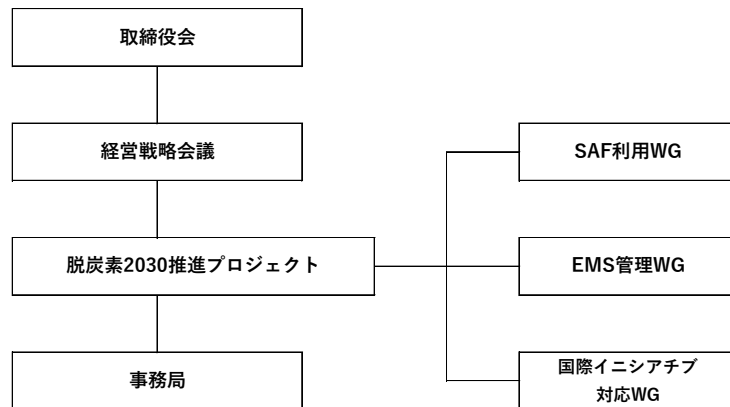


図1 推進体制図

### 3. 戦略

当社グループは、気候変動に伴って発生するリスクと機会の洗い出しと各項目の重要度の検討を行っており、今後、財務インパクトの具体化や経営戦略、リスク管理プロセスへの組み込みなどの検討を進め、シナリオ分析の内容を充実させます。

#### ①前提とする時間軸

表1 時間軸の設定

時間軸		設定理由
短期	～2026年度	次期中期経営計画の最終年度であるため
中期	～2030年度	温室効果ガス排出量の削減目標（短期目標）の最終年度であるため
長期	～2050年度	温室効果ガス排出量の削減目標（長期目標）の最終年度であるため

②気候関連の主要なリスクと機会

当社グループが認識する主要なリスクと機会を、次のとおり整理しています。

表2 リスクと機会の定性的分析

		リスク重要度の評価				
		リスク・機会	リスク・機会要因項目	事業インパクト	指標	時間軸
リスク	移行	政策・法規制	・ 環境関連の規制や基準の強化、炭素税導入による税負担等の増加	・ 経営管理コストの負担増	支出	中期～長期
			・ SAF の供給不足、原材料不足に伴う価格上昇 ・ SAF 混合義務化に伴う燃料費の支出増	・ 経営管理コストの負担増 ・ SAF を安定的に調達できない場合、受注機会損失の発生	支出	中期～長期
		技術	・ 技術開発や設備投資、出資機会の増加	・ 投資回収が見込めない場合、財務面への影響の発生	支出 資産	短期～長期
			・ 新たな技術の普及と市場展開の遅れに伴う受注機会の損失	・ 競争優位性の低下、他社シェア拡大に伴う受注減	収益	中期～長期
		市場	・ 電力価格の高騰、再エネ電力の調達コストの増加	・ 経営管理コストの負担増	支出	短期～長期
			・ 化石燃料の高騰に伴う航空燃料調達コストの増加	・ 経営管理コストの負担増	支出	短期～長期
	評判	・ サプライヤーへの支出価格上昇に伴う販売価格の上昇	・ 販売価格の上昇による競争力の低下	支出 収益	中期～長期	
	物理的	急性	・ 気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの評価の低下	・ 投資家の格付けの低下、株価の低迷	資産	短期～長期
			・ 拠点空港の被災による設備の損傷、業務遅延	・ 緊急災害撮影の停止、復旧対策コスト発生、業務遅延の発生	支出 収益	短期～長期
		慢性	・ 事務所の被災、災害影響に伴う停電、サーバー等への影響	・ 契約業務の不履行、業務遅延の発生	収益	短期～長期
		・ 豪雨、気温上昇等による現地調査の生産性の低下、労働災害、健康リスクの増加	・ 現場事故リスクの高まり、生産性低下によるコスト増	収益 支出	短期～長期	
機会	リソースの効率化	・ 補助金等を活用した省エネ施設等の整備、更新	・ 電力コスト低減により、経営管理コストの負担減	収益	短期～中期	
	エネルギー源	・ SAF サプライチェーンの構築、供給の安定化による価格安定	・ SAF の安定調達による GHG 排出量削減 ・ 価格の安定化に伴う経営管理コストの負担減	収益	中期～長期	
	市場・製品およびサービス	・ 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業、森林事業、環境事業の需要拡大 ・ 気候変動の影響による気象災害の激甚化、頻発化へのレジリエンス強化に向けた対策の拡大 ・ 環境再生事業の展開に伴う関連事業へのシナジー効果	・ 自社機を運航する機動力を生かした大規模自然災害の二次被害防止、防災・減災への対応支援の拡大 ・ 各事業に高度な計測技術、空間情報解析技術を駆使したサービスの展開 ・ 新たな技術開発、受注機会の創出	収益 資産	短期～長期	
	レジリエンス	・ BCP 対策による事業の継続性の確保	・ 災害発生時の継続的なサービス提供による社会貢献	支出	短期～長期	

#### 4. リスク管理

当社グループは、「リスク管理規定」に基づいてリスクの把握と分析評価を行っており、半期ごとにグループ内で発生したリスクとその再発防止・軽減のための対策を取締役に報告しています。

気候変動に関連する経営リスクは、推進プロジェクトの各ワーキンググループにて、その洗い出しや軽減策の検討、モニタリングを行った結果を、適宜報告しています。

#### 5. 指標と目標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するため、温室効果ガス排出量の指標を定めています。このうち、Scope1、2に関する目標は、2021年12月に公表した「エコ・ファーストの約束（更新書）」にて、「2050年度にCO2排出量実質ゼロ」、「2030年度までに2020年度比で42%削減」と公表しています。また、2022年11月には、SBT（Science Based Targets）の目標設定をコミットしました。現在は、Scope3に関連する削減目標の設定を進めており、今後はサプライチェーン全体での排出量削減に向けた取り組みを推進します。

なお、当社グループの2020年（第73期）～2022年（第75期）のGHG排出量算定結果は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証調査によって、当社グループの排出量管理がGHGプロトコルに沿った手順にあることの限定保証を受けています。

表3 排出削減目標

Scope	排出量削減目標
Scope1、2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年度排出量実質ゼロ</li> <li>・2030年度までに2020年度比で42%削減</li> </ul>
Scope3	・策定中（※）

※2022年11月、SBT（Science Based Targets）の目標設定をコミット。現在目標策定中。

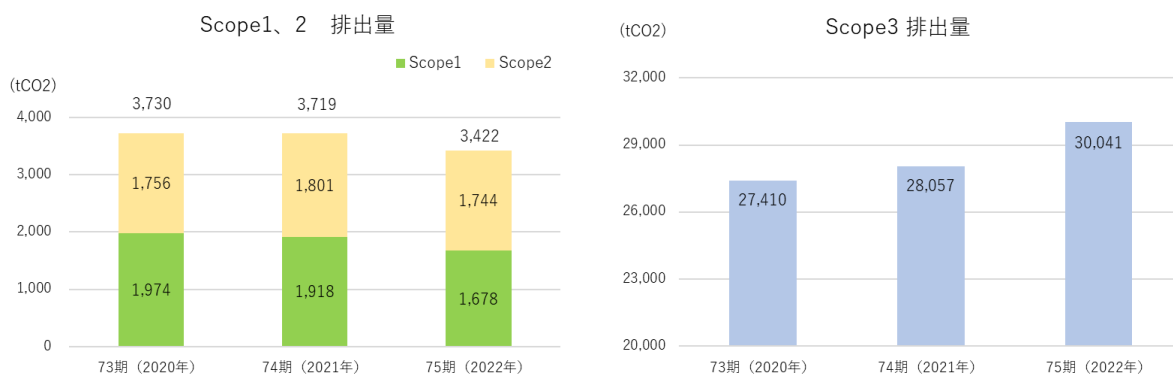


図2 当社グループのGHG排出量（実績）